

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	106
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始	R69	終了	R69
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			児童扶養手当法	
事業目的	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童を養育している人			
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	<p>離婚前相談時に児童扶養手当制度を説明し、あわせてひとり親家庭に関するその他の制度やサービスの説明を行い、自立に向けた支援をしました。</p> <p>児童扶養手当の新規申請の受付・審査・認定を行い、8月には現況届の支給審査を行いました。また、現況届では生活全般に関する相談を行い、必要な福祉サービスや情報を提供しました。</p> <p>制度改正により支給回数及び支給月が変更となったことについて、丁寧な説明を行いました。</p> <p>適正な支給を行うために、必要に応じて家庭訪問を行いました。</p>		児童扶養手当					521,702	
			過年度国庫支出金精算返還金					580	
									0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	児童扶養手当受給資格者数(8月末)	人	1,050	1,037	1,037	1,014	1,020	1,003	
1年度決算(千円)	予算額	547,026	特定財源内訳及び補足事項						
	決算額	522,282	(国)児童扶養手当給付負担金(1/3)						
	財源の状況	国庫支出金	174,873						
		県支出金	0						
		地方債	0						
		その他	0						
	一般財源	347,409							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	14	2	547,026	522,282	児童扶養手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>児童数の減少・再婚などにより、前年度に引き続き受給資格者数は減少しています。</p> <p>制度改正により支給月や支給回数が変更となりました。適切な手続きがなされないことで過払い等が発生しないように、適正な支給が行えるように新規申請者には丁寧な制度説明が必要です。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>相談者が再度来庁したとき、相談支援スタッフが経過を把握し的確に対応するためには、ケース記録の共有が大切です。</p> <p>適正な支給事務のため、受給者が住所異動、転出、婚姻等があった時点で早めに手続きをしていただくよう、ご理解いただくことが肝要です。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>引き続き、ひとり親家庭の相談支援を丁寧に行います。なお、適正な支給のため、現況届では受給者の困りごとや現況をよく聞きとり、適切な対応・支援につなぎます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症非常事態宣言により家計が不安定となった世帯への経済的支援の必要について検討します。</p>							